

健康福祉教育委員会 行政視察報告書

【視 察 日】 令和4年10月31日（月）～11月1日（火）

【視察委員】 大石保幸委員長、八木勝副委員長、さとうまりこ委員、大石心平委員、油井和行委員、山根一委員、遠藤久仁雄委員

【視 察 先】 神奈川県座間市、埼玉県吉川市、東京都江戸川区

《 10月31（月） 神奈川県座間市 》

【調査事項】 「自立サポート相談」～断らない相談支援について



①市の概要

東京から南西へ40キロメートル圏内、横浜から西へ約20キロメートルのところにあり、神奈川県ほぼ中央に位置している。面積は17.57㎢、人口は約132,000人。隣接する相模原市、大和市など同様のベッドタウンとして県下でも比較的高い水準で人口が増加しており、現在では33市町村中4位の人口密度をもつ市である。

②取組の経緯・内容

日常生活を送る上での課題は様々であり、市民に寄り添って仕事を進めるという基本姿勢のもと厳しい状況にある方に対していかに自立をサポートできるかは、全ての自治体が取り組むべき住民支援の一つである。それをさらに充実させるために生活援護課で自立相談支援事業として平成27年度からスタートさせ、順次事業を拡大してきたのが座間市の「自立サポート相談」である。

また、相談支援にあたっては市役所内外の組織が連携する「支援調整会議」を組織し、「つなぐシート」や「相談チャート」を活用して情報共有を図るとともに、断らない体制づくりを構築している。

③今後の課題

自立相談支援事業が始まって以降、家計改善支援事業を平成28年度に、就労支援準備事業を平成29年度に、子どもの学習・生活支援事業を平成30年度に、そして令和3年度に開始したひきこもりサポート事業に至るまで毎年自立サポート事業が拡大している。すべてを担当課が事業実施している訳ではないが、調整機能の充実が大切である。

事業が増えてきたことにより委託料など執行予算が年々増大しており、その点は課題と考える。

また、人事異動に伴う次の担当者への確実な引継ぎや後継者の育成も課題である。

④本市に反映できると思われる点

自立サポート事業を推進していくための体制づくり、座間市でいうところの「支援調整会議」は手厚い体制を構築していくために本市でも反映させたい仕組みである。

座間市では事業の委託先として社会福祉協議会やNPO法人が存在しているが、受け皿となる組織の存在は大きいものがあり、それら外部組織の育成も参考にしたい。

また、全国的規模で自殺者対策に取り組む「NPO法人自殺対策支援センターライフリンク」と提携しているとのことであるが、本市でも検討されたい。

《 11月1日（火） 埼玉県吉川市 》

【調査事項】 保育の質を高める取り組みについて



①市の概要

埼玉県南東部に位置し、平成8年に「吉川市」となった。面積は31.66㎢、人口は約73,000人。東は江戸川を挟み千葉県野田市と流山市に、西は中川を挟んで越谷市と草加市、南は三郷市、北は松伏町とそれぞれ境を接している。全体的には起伏の少ない低地であり、古くは舟運で栄え、なまず料理をはじめとする川魚料理で知られる。

②取組の経緯・内容

吉川市では「子どもの笑顔を未来につなぐ」を重点テーマとして子育て支援に取り組んでいる。市内には22の認可保育施設と5つの私立幼稚園があり、毎月行政側と連絡会を実施している。視察研修のテーマは保育の質に関してであったが、埼玉県内の自治体としては早い開始時期である平成24年度から実施している「送迎保育」についても併せて説明を受けた。

送迎保育については社会福祉法人に委託し、駅前の施設(ステーション)まで保護者が子どもを送り、そこから当該幼児の通園する保育施設に送迎するもの。費用は原則無料だが、定刻より早くあるいは遅く送迎を希望するような場合には有料となる。

当市では多くの児童を受け入れて待機児童を解消していく「量の確保」から「質の向上」へ保育は転換していく流れになると考え、令和元年度から市内民間保育施設と連携して、質の向上に関する取り組みを始め、現段階では研修会や保育士同士の意見交換会を主に実施している。

また、保育補助者には積極的に保育士資格の受験を促しており、今年は4名の合格者が出ている。

③今後の課題

現在、市内にある2つの駅のうち吉川美南駅周辺では大規模な宅地造成が行われており、最終的には約4千人の転入増を目標にしている。その際、保育施設に入所してくる児童数がどの程度になるかは未定だが、児童が増加した際の保育士の確保や施設の受け入れ対策、また、今年度は9名の待機児童が発生しており、いかに待機児童を解消していくことが出来るか課題である。

さらには、送迎保育についても令和3年度の利用登録者数が17名という状況の中で、今後の変化に対応していくことは課題となる。

④本市に反映できると思われる点

保育補助者の積極的な活用と保育士資格取得のための支援について、藤枝市でどの程度の支援が出来ているのか、今以上の支援策が可能であるかの検討をお願いしたい。

また、吉川市では子育てサークル12団体が子育て支援課と協働で子育てネットワークを立ち上げ、現在ではNPO法人として子育て応援サイトの運営や家庭訪問型子育て支援ホームを運営するなどしている。この様な外部の支援団体の育成も参考にして取り組んでいただきたい。

《 11月1日（火） 東京都江戸川区 》

【調査事項】 ひきこもり対策について



①市の概要

面積は 49.09 ㎢で、23 区で 4 番目の広さを持つ。西を荒川と中川で区切られ、東は江戸川・旧江戸川で千葉県浦安市と市川市に接し、南には東京湾を望む。都心部へのアクセスの良さや公園の多さ、子育て世代への支援の充実などから若い世帯の多いベッドタウンとして発展し、2020 年 11 月 1 日現在の人口は約 690,000 万人。

②取組の経緯・内容

ひきこもりはどこの自治体でも抱えている共通の課題であり、今後、財政を圧迫し地域や家庭を混乱させる要因となることが危惧されるが、どこも積極的な対策を取れていないのが現状である。

ひきこもり対策についての法整備がなされていない中、江戸川区は行政としての強い使命感のもと全国の自治体に先駆けてこの問題に取り組み始めた。

令和元年度に最初のひきこもり調査が行われ、ひきこもり当事者681名が確認された。

しかし、内閣府が算出している出現率は人口の1.5%であり、それを区の人口に当てはめて算出すると約1万人となることから、声に出せない当事者や家族が必ずいるはずだと考えられた。

そこで、令和2年度に福祉部生活援護第一課内にひきこもり施策担当係を設置するとともに家族会が設立された。

さらに、令和3年度には区内約18万世帯に対して大規模なひきこもり実態調査を行い、約9千人の当事者がいることが把握できた。

そして、その結果を受けて担当係を中心にNPO法人と連携して、個別相談、当事者や家族向けの講演会及びオンラインによる居場所づくりなどの支援事業が開始された。

③今後の課題

全国的にも初めてといえる大規模なひきこもり実態調査が行われ、ひきこもり当事者を把握することは出来たが、今後の支援の中で当事者とその家族をどう支えアプローチをしていくのかは個人個人に対応していくことであり、取り組みも大きな労力となる。大切なことであるとともに体制づくりなどは課題だともいえる。

相談支援委託業者であるNPO法人も元々はひきこもり支援事業を実施していた法人ではないとのことであり、専門スタッフの確保やノウハウの蓄積はこれからであるような印象を受けた。ただ、貴重な取り組みであり、国も注目しているため是非他の自治体が参考にできる体制の整備や結果を出していただくよう期待したい。

④本市に反映できると思われる点

小中高等学校では不登校児童生徒としてひきこもり当事者の把握はある程度できるが、社会人になってしまうとその実態把握は難しい。江戸川区においても当事者年齢が40歳代で女性というケースが最も多いということを考えると、江戸川区ほど大規模には実施できなくても当事者を把握するための調査の実施は反映したい事業である。

ひきこもりに関心を持ってもらうための講演会の実施や居場所づくり、相談を受けることと支援をしていく体制づくりなどについても反映することが望ましい。